

令和7年度
地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

中間支援ギャザリング資料（中間支援振り返りシート）

活動テーマ

『唐津市版地域循環共生圏の実現』

活動団体の活動地域：佐賀県唐津市

活動団体名：唐津市

中間支援主体名：一般社団法人BeaconJapan

中間支援主体としての獲得目標と達成状況

■ 中間支援主体としての獲得目標 【R7年度当初目標】

<仲間を探す>

今後は区分を超えた交流を行える中核人材の輩出などで、情報交換や連携を強めていくことが必要。最大のネックである活動団体の人的リソース不足、
庁内連携をサポートできる民間の動きが必要。本事業や「地域活性化企業人、企業版ふるさと納税、地域おこし協力隊」などの活用もそのひとつ。

<地域のビジョンを描く>

市が描いたビジョンの理由や地球規模で起こっている環境変化が、未だ地域住民や企業の自分ごとにまで至っていない。まずは現状の把握と実感、
活動者同士の共通ビジョンに対する視線合わせが必要。ゆるめのグランドデザインを作成して議論のタネに。

<体制を整える>

現在起こっている動き(ドット)を繋ぎ、継続した取り組みや経済性を伴う事業化を目指すステージに移行するタイミングと見るが、まだ踏み込めていない。
地域事業者の参画意思も醸成不足。自治体としてどう旗を「魅せる」かがポイントなのでその部分を伴走支援していく。

<事業を考える・生み出す>

プラットフォーム内で生まれた事業アイデアの実装や地域内の経済循環をどう生み出すかが課題。
ビジョンを体現し牽引するリーダー、コーディネータ、プロデューサー人材の発掘、育成、伴走が必要。

目指す姿：現在行っている支援を組織的に行い、より多く広く深く支援が行なえるようになる。

→体制強化。→→価値の「可視化」と「成果の定量化」→→→独自の収益モデルを確立→シェア・育成のバトン

獲得機能：起業・就職支援、バックオフィス、ファイナンス、デザイン・ブランディング、教育・人材育成・派遣・交流支援、地域での実証支援

>> 企画や構想の実現に向けた体制構築。補助金・企業協賛・PFI等を含めた資金調達・事業化スキームの構築力。

支援の視点：モノやサービスの創出のように形があり短期で効果判断ができる分野ではないため、
中長期的視点での課題解決支援能力ができる現代&次世代人材を育成する。

■ 中間支援主体としての獲得目標に対する振り返り（目標達成状況）

行政という制約も多く、仲間探しや体制づくりにおいては苦戦し、目標には到底及ばなかった。
しかしながら東北大の連携、ネイチャーファイナンスなど外部パートナーとのリレーションは築けた

中間支援機能ごとの振り返り

チェンジエージェント機能		R7獲得目標（R7年度当初設定） 高めたい機能（◎/○）とその理由		現状の自己評価（R7年度末時点） 自己評価（◎/○/▲）とその理由	
変革促進	物事を整理する	○	継続した取り組みや経済性を伴う事業化への整理	◎	多方面からの情報提供を整理しながら、事例との接続を促した
	意味づける	◎	事業の意味について議論の時間を意識。ミク ロマクロ短期長期の整理	○	ToC、ロジックモデル作成 ユースケースの活用イメージや具体的な適用に 向けた参照可能なツール・情報源、類似ベンチ マークの考察
	癒しとなる				
	見通しをつける				
プロセス支援	話を聞く				
	場を開く				
	喝を入れる				
	現在地を確認する	○	別の視座・視点に触れる、内外で語る場がある ことで、物差しの解像度UPを目指す	◎	新しい風や出会い（お金の流れ作りなど、スラ ックで動きが生まれている
資源連結	新しい人を入れる	◎	中間支援側で関わってきた人たちをとにかく 連結させる動きをつくっている	○	新たなプラットフォーム（研究会・ラボの設 置）の構築。一方で新たな人材の発掘・育成が 課題
	事例を紹介する				
	引き出す				
	拡散する				
問題解決提示	文字や図に落とす	○	資料は引き続きブラッシュアップを行うとと もに、プレゼンの質をあげるため	◎	活動団体の事業整理や伝えたい内容など整理し、 目指す方向性の言語化など支援できた。
	問いを立てる				
	会議を進行する				
	落としどころを探る				
その他	政策に盛り込む	○	内閣府の地方創生×ネイチャーポジティブの推 進に向けたモデル支援事業を採択し、ロビー 活動及び唐津市の基本計画との連動を実施	○	支援事業の採択及び伴奏支援を実施。かつ、活 動団体内の横串の取り組みを支援

今後の中間支援主体のありたい姿

■ 中間支援主体としての本事業終了後の地域づくりへの貢献 【R7年度当初目標】

活動団体として、中間支援団体として、双方を行き来し地域の未来を共に創造する**ネオ自治体**にむけて、「都市と地方」「行政と企業」「人と自然」の新しいパートナーシップの形を事例として表現する。そのためにはコンサル的な中間支援ではなく、自身でも稼ぎ（事業）をつくりながら、活動と支援のグラデーション（共生圏全体）をデザインしていく中間支援モデルを構築する。

支援の視点

- ・短期成果、拠点成果を求めにくい領域（自然、社会資本）に対応するため、**中長期的な視野に立った課題解決支援力**を育成する。
- ・「現代」と「次世代」双方に対応した**人材育成基盤**を整備する。
- ・社会全体の**価値観の変容**（自然との共生、地域循環）を促進する。

■ 地域づくりに貢献していくために、今後、どうなりたいか

目指す姿	目標達成に向けた、次年度の行動	チェンジエージェント機能での分類
(1) 海の現状をわかりやすく伝える力、(2) 地域の声をつなぐ調整力、(3) 将来の事業化につながる活動の“種”を育てる視点を磨き、唐津において多様な主体が協働し、環境・経済・社会の好循環を生み出すことに貢献する。	・「現場調査の継続と見える化支援」 潜水調査・水中撮影・環境DNAなど、海の現状把握を継続し、行政や地域団体が活用できる形で整理・共有する。「対話の促進」見える化された情報を議論のテーブルに持ち込み、多様な関係者間での共通理解の醸成や折衷案（合意形成）の形成を支援する。 ・	問題解決提示を強化し、地域での事業化を促す。

■ 地域づくりに貢献していくために、外部地域や関係者と連携や協力したいこと

一般社団法人BeaconJapanは、唐津市と連携し、外部地域の先進団体や企業・大学・金融機関との協働を通じて、資金と人材が循環する仕組みを構築し、ネイチャーポジティブな持続可能圏域の形成に貢献していきたい。